

事務事業チェックシート

事務事業No 801 事業名 地域支え合い活動推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	新規		
事業期間	H 2 8	～	H 2 9
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	地域福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		社会福祉総務事業	
中事業		地域支え合い活動推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 高齢化が進み財政負担が増大する中、地域住民主体の支え合い活動を促して地域力を高めるため、地域の支え合い活動に関する講演等によって地域住民主体の活動の必要性等をPRするほか、地域福祉の担い手を養成する講座の開催や地域での話し合いの推進を行う。		全体事業概要 【H28 地域福祉の担い手養成事業】 地域福祉の中核的な人材を養成することを目的に、地域福祉の担い手養成講座～あなたの街に「居場所」をつくりませんか?～(全5回の講座)を開催。 【H28 モデル地区地域福祉ワークショップ支援事業】 上記講座の後続事業として、市内5か所のモデル地区において、地域福祉ワークショップを開催し、それぞれの地域の実情に合わせて、地域福祉の視点から、「地域課題」や「目指す地域像」について話し合いを行った。(モデル地区地域福祉ワークショップ支援事業は平成28年度で終了。地域福祉の担い手養成事業と一本化する) 【H29 地域福祉の担い手養成事業】 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる「我が街の地域づくり」に向けて、市民団体等と地域福祉や活動の課題について話し合い、実践的な学習をする地域福祉ひろがるカレッジ開催			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		地域福祉の担い手養成講座～あなたの街に「居場所」をつくりませんか?～(全5回の講座)を開催 モデル地区地域福祉ワークショップ(市内5か所)を開催	地域福祉ひろがるカレッジを開催	-	-	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			2,187	2,166	1,653	1,629	0	0	0	0
伸び率(%)	-	-	-	-	▲24.4%	▲24.8%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費	正規職員			5,684	5,470	6,044	0	0	0	0
	正規職員以外			0	0	0	0	0	0	0
	小計			5,684	5,470	6,044	0	0	0	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)			2,187	2,166	1,653	1,629	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員			0.72	0.69	0.76	0	0	0	0
	正規職員以外						0	0	0	0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	地域福祉の担い手養成講座の受講者数	人			50	50	-
				41	41	-	
				82.0%	82.0%	-	
成果指標	モデル地区地域福祉ワークショップ開催箇所	地区			5	-	-
				5	-	-	
				100.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	他の事業で補える部分があるため、平成29年度をもって廃止する。
見直し・改善内容	他の事業で補える部分があるため、平成29年度をもって廃止する。